2　競争参加資格
⑴　情報通信研究機構契約事務細則第３条及び第５条の規定に該当しない者であること。
⑵　平成22・23・24年度総務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」または「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされ、関東甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。又は平成22・23・24年度情報通信研究機構競争参加資格「物品の製造」のA、B又はC等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。
⑶　情報通信研究機構における物品等の契約に係わる指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
⑷　物品の納入後、修理、点検、保守その他アフターサービスを納入先の求めに応じて速やかに提供できること。
3　入札書の提出場所
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒184―8795 東京都小金井市貫井北町４―２―１　情報通信研究機構財務部会計室　担当　戸田　　明　電話042―327―7447
⑵　入札説明書の交付方法　平成22年７月９日から平成22年８月30日まで　情報通信研究機構ホームページ調達情報よりダウンロードすること。
⑶　入札書の受領期限　平成22年８月30日午後５時
⑷　開札の日時及び場所　平成22年９月７日午後３時　情報通信研究機構入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示した書類を添付して、入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって入札説明書で指定する性能、機能等の用件のうち、必須とした項目についての基準をすべて満たしている提案をした入札者の中から入札説明書で定める総合評価落札方式をもって落札者を決定する。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Contracting entity : Masahiro Yoshizaki, Vice President, Member of the Board of Directors, National Institute of Information and Communications Technology
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : 1 set of Trial production of trans mitting DBF and digital channelizer in small scale array for resource re-allocation on mobile satellite communication system
⑷　Delivery period : by 15 February 2011
⑸　Delivery place : National Institute of Information and Communications Technology
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Manufacturers or Retailers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 3 and 5 of the Regulation concerning the Contract for NICT
②　have Grade A, B or C “Manufacture of product” or “Sale of product”in the Kanto・Koshinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Internal Affairs and Communications (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2010, 2011 and 2012. Or have Grade A, B or C “Manufacture of product” or “Sale of product” in terms of the qualification for participating in tenders by NICT in the fiscal years 2010, 2011 and 2012.
③　not be suspended from transaction by the request of NICT.
④　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products.
⑺　Time limit of tender : 5 : 00 PM 30 August 2010
⑻　Contact point for the notice : Akira Toda, Contract and Property Office, Financial Affairs Depart ment, National Institute of Infomation and Communi cations Technology, 2―1 Nukui-Kitamachi 4-chome Koganei-shi Tokyo 184－8795 Japan TEL 042―327―7447

○第２号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入品名及び数量　衛星搭載移動体通信システムにおけるリソース割当再構成のための送信超多ビームユニット基本部分試作　一式
⑶　購入物品の特質等　入札説明書による
⑷　納入期限　平成23年１月21日
⑸　納入場所　情報通信研究機構
⑹　入札方法　第１号の１⑹に同じ
2　第１号の２に同じ
3　入札書の提出場所等
⑴、⑵、⑶は第１号の３⑴、⑵、⑶に同じ
⑷　開札の日時及び場所　平成22年９月７日午後３時30分　情報通信研究機構入札室
4　第１号の４に同じ
5　Summary
⑴, ⑵, ⑸, ⑹, ⑺ and ⑻　The same with the notice above (No.1)
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : 1 set of Trial production of basic circuit for transmitting DBF and digital channelizer in super multibeam array for resource re-allocation on mobile satellite communication system
⑷　Delivery period : by 21 January 2011

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成22年７月９日
独立行政法人造幣局理事　大前　　忠
◎調達機関番号　561　◎所在地番号　27

○造大第13号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　10
⑵　購入等件名及び数量　白銅クラッド圧延板50ｔ（予定）
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　平成23年２月28日
⑸　納入場所　本局・広島支局
⑹　今後調達が予定される数量及び入札公告予定時期　白銅クラッド圧延板50ｔ　平成23年７月頃
⑺　入札方法　10kg当たりの単価で行う。入札者は、下記の㈠及び㈡の合計額を入札書に記載するものとする。㈠消費税が課税となるものについては、入札者が消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった価格の105分の100に相当する金額
㈡消費税が非課税又は不課税となるものについては、見積もった価格
2　競争参加資格
⑴　造幣局契約事務規程第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。
⑵　独立行政法人造幣局競争参加資格「物品の製造」又は「物品の販売」の「A」又は「B」又は「C」に格付けされ競争参加資格を有する者であること。
⑶　造幣局と締結した契約に関し、契約に違反し、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。
⑷　当局の技術審査基準に合格した者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒530―0043 大阪市北区天満１－１―79 独立行政法人造幣局総務部経理課契約担当　畠中　康彦　電話06―6351―5463
⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　上記場所で随時行う。
⑷　入札書の受領期限　平成22年８月30日16時　ただし、入札書を持参する場合は開札の日時までとする。
⑸　開札の日時及び場所　平成22年８月31日14時　造幣局経理課会議室